

請 願 文 書 表

令和 7 年第 3 回（6 月）岐阜市議会定例会

請 願 番 号	請願第 2 号
件 名	国民健康保険「資格確認書」交付に関する請願
受 理 年 月 日	令和 7 年 6 月 1 0 日
紹 介 議 員	森下満寿美、堀田信夫、原 菜穂子、服部勝弘、可児 隆、 田中成佳
付 託 委 員 会	厚生委員会
（請願要旨） 政府は、昨年 1 2 月、国民の反対を無視して健康保険証の新規発行停止を強行し、マイナ保険証の利用を推進してきた。しかし、今年 2 月時点の我が国におけるマイナ保険証の利用率は 2 6 . 6 % とほとんど伸びておらず、マイナ保険証の登録解除申請数は約 5 万 8 , 0 0 0 件にも上っている。とりわけ、高齢者や障がい者など、マイナ保険証の利用が困難な方の利用率は顕著に低くなっている。 全国保険医団体連合会が行った調査では、マイナ保険証の有効期限切れ、カードリーダーの接続不良などの機器トラブル、資格情報が無効などの不具合が続いており、その対応方法で最も多かったのは従来の健康保険証による資格確認であったことから、マイナ保険証の最大のバックアップ機能を果たしている従来の健康保険証が有効期限切れを迎えれば、現場はさらに混乱し、無保険扱いとなることが増加しかねないとの懸念を示している。 こうした中、厚生労働省は今年 7 月末に後期高齢者医療制度の健康保険証が有効期限を迎えるに当たって、資格確認書の交付を求める人からの申請が市町村窓口に集中するおそれがあるとして、マイナ保険証の保有にかかわらず資格確認書を加入者全員に交付することを決定した。また、マイナ保険証を保有する要配慮者にも資格確認書の申請を勧奨するよう事務連絡を出したところである。厚労省の説明を基にすれば、国民健康保険についても加入者全員に資格確認書を交付すべきである。 既に、東京都の渋谷区や世田谷区では、国民健康保険の資格確認書をマイナ保険証の保有の有無にかかわらず加入者全員に一斉交付する予定であることをホームページなどで案内している。 全ての人が安心して医療を受けられる体制を守るために、下記の事項について請願する。 記 1 現在の国民健康保険証の有効期限を迎える 7 月末までに、国民健康保険の資格確認書を、マイナ保険証の保有の有無にかかわらず全ての加入者に一斉交付すること。	
審 議 結 果	令和 7 年 6 月 2 6 日（木） 不採択